

青丘文庫研究会 月報 No.241

2010年3月1日

青丘文庫研究会 〒657-0064 神戸市灘区山田町3-1-1 (財)神戸学生青年センター内
 TEL 078-851-2760 FAX 078-821-5878 <http://ksyc.jp/sb/> e-mail hida@ksyc.jp
 在日朝鮮人運動史研究会関西部会(代表・飛田雄一)
 朝鮮近現代史研究会(代表・水野直樹)
 郵便振替<00970-0-68837 青丘文庫月報>年間購読料3000円
 他に、青丘文庫に寄付する図書の購入費として2000円/年をお願いします。

第270回・朝鮮近現代史研究会(2009.12.13.)

韓国の国籍法・戸籍法 佐野通夫



「人の生涯の身分関係を継続して追跡する」日本の現在の「戸籍を持つ国は日本のか韓国と台湾だけ」である。とうぜん「韓国と台湾の戸籍は日本の占領時代の置き土産である」(佐藤文明『戸籍がつくる差別』現代書館、1984年、12ページ)。

一方、このような戸籍制度のある日本においてよく混同されるのであるが、国籍と戸籍の区別も明確にしておく必要があろう。日本の戸籍に記載されるのは日本の国籍を持つ者だけであるが(それゆえに日本の国籍を持たない家族がいるときには、その家族は戸籍には現れない)、日本の国籍を持つ者すべてが戸籍に記載されるのでもない。一つは皇統譜に記載される「皇族」と称される人々であり、もう一つは、たとえば婚姻を法的に届け出ていない夫婦から生まれ、その婚姻外の父を出生届の父欄に記載したがために、不当な戸籍法の規定により、出生届の受理を拒否され、戸籍の作成を拒否されている人々である。後者の場合、日本国政府は明らかに戸籍の作成を拒否された人々が日本人であることを知っている。なぜならば日本国籍を有しないで日本に滞在するならば、外国人登録を行なわなければならない。しかし、戸籍の作成を拒否された人々は外国人登録をすることはない。

そして、戸籍には附票があり、住民票(住民基本台帳)には本籍欄があるので、戸籍は住民票とも連動している。そのため、現段階では住民票においても外国籍者は排除されている。しかし、2009年の住民基本台帳法・出入国管理法の改悪によって、これが施行された時(3年後が想定されている)、外国人住民も住民基本台帳に記載されることになる一方で、さらに外国人管理が強化される。

これらの戸籍・住民票・外国人登録によって人々を管理する基本的枠組みは、「占領時代の置き土産」として戸籍制度を持つ韓国においてもほぼ同じであった。ただし、韓国の戸籍は、日本の現在の戸籍が夫婦と未成年の子どもを1単位とし、婚姻によって新たな戸籍が作られ、3世代を含む戸籍が存在しないのに対して、日本の戦前の戸籍と同じく、戸主制度を有し、より広い家族を戸籍に収めてきた。一方、住民登録法があり、住民はすべてコンピュータによって登録されたカード(住民登録証)を持たなければならない。住民登録には、当然本籍を登録するなど、戸籍と住民登録の連動も存在している。

その韓国において、戸籍法の改正がなされ、戸籍はなくなり、家族関係の登録等に関する法律となった。従来の戸籍に代わり、家族関係登録簿が作成され、戸籍謄本に代わって証明事項の特定された「家族関係証明書」「基本証明書」「婚姻関係証明書」「養子縁組関係証明書」「親養子縁組[日本の特別養子に相当]関係証明書」が発給されるようになり、「本籍」が「登録基準地」となり、「家族関係の登録等に関する法律」第10条にあるように「出生もしくはその他の理由により初めて登録をする場合には登録基準地を定め」こととなった。基本証明書には「ア.本人の登録基準地・姓名・性別・本・出生年月日および住民登録番号、イ.本人の

出生、死亡、国籍喪失・取得および回復等に関する事項」が記載される。

このように上記の住民登録制度とのつながりが残され、またともに電算情報処理組織によって処理されているなど、国家による住民の管理（住民登録法第10条にあるように「大韓民国の国籍を持たない者」も住民登録することになっている）である側面は変わっていないが、「戸籍」という名称がなくなっただけでも、人々の意識に与える影響は大きいといえよう。なお、家族関係の登録等に関する法律第2条にあるように、韓国において戸籍の管掌は大法院[日本の最高裁判所に相当]とされている。

朝鮮近現代史研究会 2010年2月14日



朝鮮戦争の内在的視角

李 景珉

朝鮮戦争については、単行本だけでも優に数百冊が刊行されている。かつては資料の制約があって、その研究は極めて困難であった。しかし、今日、旧ソ連や中国からも当時の秘密文書が大量に公開されており、研究の面において資料の壁に突き当たることは少なくなってきた。近年、戦争当事者らの回想録も出始めており、朝鮮戦争の戦況の実態はほぼ明らかになってきたと言えよう。

朝鮮戦争は内戦的な側面と国際戦的な側面とを持ち合わせている。だが、従来の研究は、朝鮮半島をめぐる国際政治の展開に力点が置かれ、「国際戦」として論じられることが多かった。戦争の本来の当事者が南北朝鮮社会であるとの認識は乏しく、関連諸国のパワー・ポリティクス、力の外交を論ずることに焦点が絞られてきた。

重要なことは、この戦争は何のための戦いであったのか、戦争はどうして避けられない状況にあったのか。戦争の性格を規定し、戦争がもたらしたもののは何であったのか、そして、何らかの教訓を引き出すことに他ならない。戦争の原因・性格・背景についていまだに判然としない部分を明らかにしていくことであろう。

ここでは、朝鮮戦争を「内在的」に考察することの意味を考えてみたい。朝鮮戦争を朝鮮社会に内在する政治闘争の昂揚した形態の表出として、関連諸国の国内政治状況を連関させながら、追究していきたいと思う。

朝鮮戦争の原因を語るとき、朝鮮半島が大戦の終結後人為的に南北に分断され、米ソ両軍の占領時代を経て、二つの分断政権が誕生した経緯を看過してはならない。ひとたび相対立し拮抗する政権が樹立されれば、内戦は避けがたい情勢であったのである。

問題は、北朝鮮の首脳部が軍事的解決を求めて起ちあがったのはなぜなのか。朝鮮民族の解放をスローガンに、南北統一に決起したことは理解できるものの、戦端を開くに至った背景に何があったのか、北朝鮮にとって開戦の環境は整っていたのだろうか。また、北朝鮮の首脳部は、世界をどのように捉えていたのか、軍事的介入の可能性の高い米国をどのように分析していたのだろうか。さらにもう一つ、はたして南の民衆の支持を得られる確信があったのか。李承晩政権の実態分析は何に基づいて行われていたのか。南北朝鮮社会の「戦闘」に、「簡単に」勝利すると思っていたのであろうか。

朝鮮民族はひとつの国家の創建には失敗したものの、絶えず南北の政治的統合を追い求めていた。それは、分断状況のなかで政治的挫折の経験を味わった人々にとっての再挑戦でもあった。南北の統合、統一実現は朝鮮民族にとって大きな夢であったのである。

解放直後、新たな社会の建設をめざしていち早く表舞台に登場したのは、朝鮮共産党であった。当時の世論は70%以上が進歩的勢力を支持したが、その進歩的勢力とは、植民地時代に社会運動を続けた民族主義者、社会主義者たちであった。アメリカ軍政当局が実施した世論調査でも、ほぼ同様の傾向を示しており、進歩勢力は国民の全幅の信頼を得ていたことになる。

朝鮮共産党は、当初は米軍を朝鮮を日本の「植民地支配から解放してくれた解放軍」「恩人」と位置づけ、米軍の占領政策に協力的な態度を示した。政治的路線も革命的というより、「ブルジョア民主主義」の実現を訴えていたので、他の政党とそれほど変わることにはなかった。

ホッジ中将と朝鮮共産党の最高指導者朴憲永とはしばしば会って意見を交換したし、朝鮮共産党も、アメリカ軍政に全面的に強力すると約束したのであった。

ところが、1945年12月に「モスクワ協定」発表後になると、進歩勢力はこれまでの勢いを途端に失っていき、一方、保守勢力が勢い付くようになった。信託統治反対のスローガンを掲げて登場してきた保守勢力は、アメリカ軍政の諮問機関となる「大韓国民代表民主議院」の周囲に結集した。一方、進歩勢力は、「民主主義民族戦線」を誕生させ、体制の立て直しをはかった。

1946年5月8日に警察は突然朝鮮共産党の本部を強制捜査し、同じビルにある「朝鮮出版社」で偽造紙幣が大量に摘発したと発表した。朝鮮共産党は直ちに声明を出し、事件と朝鮮共産党幹部を関連づけたのはでっち上げだと反論した。朝鮮共産党は、この事件は「とんだ濡れ衣」だとして警察の根拠のない謀略を米軍政庁が鵜呑みにしていると主張、アメリカ軍当局と警察を厳しく糾弾した。

しかし、朝鮮共産党の有力な中央幹部らが続々と逮捕されていく中で、朝鮮共産党は「正当防衛」の体制を固めざるを得なくなった。

1946年9月23日に釜山の鉄道労働者たちのストに端を発したゼネ・ストは全国的な広がりを見せた。銀行、郵便局、病院でも、また米軍政庁の職員たちも労働条件の改善を求めて起ち上がった。この全国的な闘争は、解放後初の「政治的ストライキ」に他ならなかった。当時、朝鮮共産党の党員数は約10万人に、朝鮮共産党の傘下には労働組合全国評議会（全評）全国農民組合（全農）民青、全国婦女総同盟、共産青年同盟、文学家同盟などの支持団体が存在して、共産党は強力な組織力を発揮していた。食糧の配給を求める労働運動が激しく展開され、警察と示威する民衆側には敵対感情がみなぎっていた。人々は、親日の経験を持つ警官で構成されている警察を米軍政の手先とみなして、朝鮮独立を妨害する者と認識していた。

10月1日に大邱を中心に大々的な民衆抗争が展開された。大邱駅前に集った群衆1万5千人が武装警官と対決して、「米よこせ」「警官を撃ち殺せ」「政権を人民に」の喊声を上げながら一帯は騒乱状態となり、流血の惨事となった。警察署が襲撃され武器が奪われ、留置場が破壊された。警察官の家族も殺された。

朴憲永は、1946年10月に南での活動の限界を感じて北へと活動の拠点を移した。当時は南北の往来が比較的に容易な状況だったので、南で引き続き活動していた朝鮮共産党中央幹部である金三龍、李承燉、許成沢などは北朝鮮の海州の「根拠地」を訪れては、朴憲永の指示を得て南に戻ることができた。朴憲永は、「安全な」北朝鮮で、南の闘争を指導していくことになる。朴憲永は南の活動家たちへの教育活動、党の宣伝活動のための印刷工場の運営あるいは、活動資金の確保に奔走した。また平壤近くの江東には「江東政治学院」を設立して、集団的な教育活動を行った。同学院には南から、党員や警察の追及にあっていた学生運動家たちなど、さまざまな活動家たちが身を寄せた。一時は千人を超える活動家たちが集まり、「休養、訓練」を受けては再び南へ向かったのである。

朝鮮共産党の勢力は依然として他の政党の追随を許さない「存在」で有り続けた。朴憲永なき南で朝鮮共産党を指導していたのは、金三龍、李舟河を中心とする「ソウル指導部」であった。1946年11月、朝鮮共産党は人民党、新民党などの左派勢力を結集して「南朝鮮労働党」（南労党）に生まれ変わった。一方北朝鮮では同年8月に前衛政党として北朝鮮労働党（北労党）が結成された。

しかし、南労党の有力な幹部の多くが危険な地下活動を余儀なくされ、一部は北朝鮮に越北した。1948年5月の総選挙を前後して、南の山岳地帯では武装闘争が繰り広げられた。済州島4・3事件、そして同年10月19日に起きた麗水・順天反乱軍事件の後には、南労党は警察の目の敵となった。智異山を中心にゲリラ闘争が激しさを増していく中で、38度線周辺でも頻繁に南北の軍隊が衝突を繰り広げる事態となった。

朝鮮戦争の勃発直前、南労党指導部は状況をどのように認識していたのだろうか。またすでに「越北」して北朝鮮の権力の中枢部に就いていた南出身の指導者たちの情勢認識はどんなものであつただろうか。はたして朝鮮戦争の開戦と関わりはあったのだろうか。

朴憲永は朝鮮戦争の開始とは如何なる関わりを持っていたのだろうか。またどのように「南

「朝鮮革命」に取り組んでいたのだろうか。海州に居を構えて南の情勢分析と指示を出していたというが、その具体的な内容は知られていない。

中国情勢のインパクトを南北朝鮮の情勢と関連させて考察することも重要であろう。南から越北した指導者たちは中国国内の変化をどのように認識していたのだろうか。孤立無援の状況の中で悪戦苦闘を強いられていた南の仲間たちの救援に、そうした情況把握を役立てようとしていたのだろうか。

こうしたことのさらなる究明は、金日成の権力掌握それ自体にまつわる不透明さの解明にも繋がっていくに違いない。朝鮮戦争の最中に、金日成は戦争「失敗」の原因を、反対派、特に南労党派の「主張」に求めて、彼らを肅清し始めた。金日成は、南の民衆が朝鮮人民軍と共に李承晩政権の打倒に決起して、一気に統一を成し遂げられるものと判断していただろうが、すでに南労党は壊滅状態にあって、期待していた「蜂起」はついに起こることはなかった。

近年、韓国では当時の国内状況に重点を置き、戦争勃発の原因を追究する研究者が始めている。朝鮮戦争を朝鮮社会内部の問題として厳しい考察を重ねているのである。統一国家を実現するための闘争として、「革命」勢力と「反革命」勢力との闘争という文脈の中で解明することが求められている。

周知のように、日本もこの戦争に巻き込まれた。警察予備隊が創設され、旧軍人たちが復活した。米国の戦争に全面的に動員された日本は、経済的には好況に沸いた。講和条約の調印を早ませ、冷戦のもう一つの防波堤となった。

この間、ヨーロッパではどんな展開があったのだろうか。ドイツをめぐる米ソの対立状況も同時に捉えてみることも大事であろう。また、フランスの知識人たちの朝鮮戦争の理解はどんなものであったのだろうか。

悲惨な戦争被害を考えると、朝鮮問題の国際性を無視した朝鮮人側の対応をも批判的考察の対象にしなければならない。それを、歴史の教訓として、これから平和構築に生かすことはできないだろうか。

青丘文庫研究会のご案内

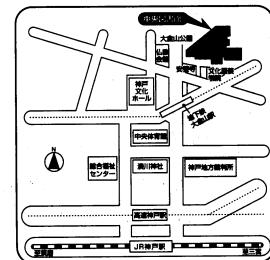
在日朝鮮人運動史研究会関西部会 お休み

第272回朝鮮近現代史研究会

3月14日(日)午後3時~5時

「「植民地朝鮮における離婚の「慣習」と離婚訴訟」吉川絢子

会場 神戸市立中央図書館内 青丘文庫 TEL 078-371-3351



【今後の研究会の予定】

4月18日(日)在日、未定、近現代史、堀内稔。定例の第2日曜日が図書館の休刊日です。18日となっています。ご注意ください。5月9日。研究会は基本的に毎月第2日曜日午後1~5時に開きます。報告希望者は、飛田または水野までご連絡ください。

【月報の巻頭エッセーの予定】

4月号以降は、安致源、石黒由章、伊地知紀子、宇野田尚哉、太田修、小野容照、梶居佳広、高正子、斎藤正樹、坂本悠一、砂上昌一、高野昭雄、全淑美、塚崎昌之。よろしくお願ひします。締め切りは前月の10日です。

【編集後記】

・みなさん、いかがお過ごしでしょうか。神戸学生青年センターでは、恒例の古本市の準備が始まっています。回収は、3月いっぱい、販売は3/15~5/16です。飛田 hida@ksyc.jp